

平成24年度

事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人国立環境研究所

## 目 次

1.	国民の皆様へ	1
2.	基本情報	1
	（1） 法人の概要	
	（2） 研究所の住所	
	（3） 資本金の状況	
	（4） 役員の状況	
	（5） 常勤職員の状況	
3.	簡潔に要約された財務諸表	4
	① 貸借対照表	
	② 損益計算書	
	③ キャッシュ・フロー計算書	
	④ 行政サービス実施コスト計算書	
4.	財務情報	7
	（1） 財務諸表の概況	
	（2） 施設等投資の状況	
	（3） 予算・決算の概況	
	（4） 経費削減及び効率化目標との関係	
5.	事業の説明	11
	（1） 財源構造	
	（2） 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	

# 平成 24 年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立環境研究所は、国内外の環境研究の中核的機関として、また、政策貢献型機関としての役割を果たすため、環境政策立案への貢献や技術・システムの社会実装につながる課題対応型研究、分野横断型研究を重視しつつ、長期的展望に立った学際的かつ総合的で質の高い環境研究を推進します。そのため、環境研究の柱となる 8 分野を設定して、これらを担う研究センターを設置し、基礎研究から課題対応型研究まで一体的に、分野間連携を図りつつ実施しています。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

当研究所は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的としています。

(独立行政法人国立環境研究所法第 3 条)

#### ② 業務内容

当研究所は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

(独立行政法人国立環境研究所法第 11 条)

- (a) 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）を行うこと。
- (b) 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供を行うこと。
- (c) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和 49 年 3 月 国立公害研究所として発足

平成 2 年 7 月 全面的改組、国立環境研究所と改称

平成 13 年 4 月 独立行政法人国立環境研究所として設立

第 1 期中期計画（始期：平成 13 年度、終期：平成 17 年度）

第 2 期中期計画（始期：平成 18 年度、終期：平成 22 年度）

第 3 期中期計画（始期：平成 23 年度、終期：平成 27 年度）

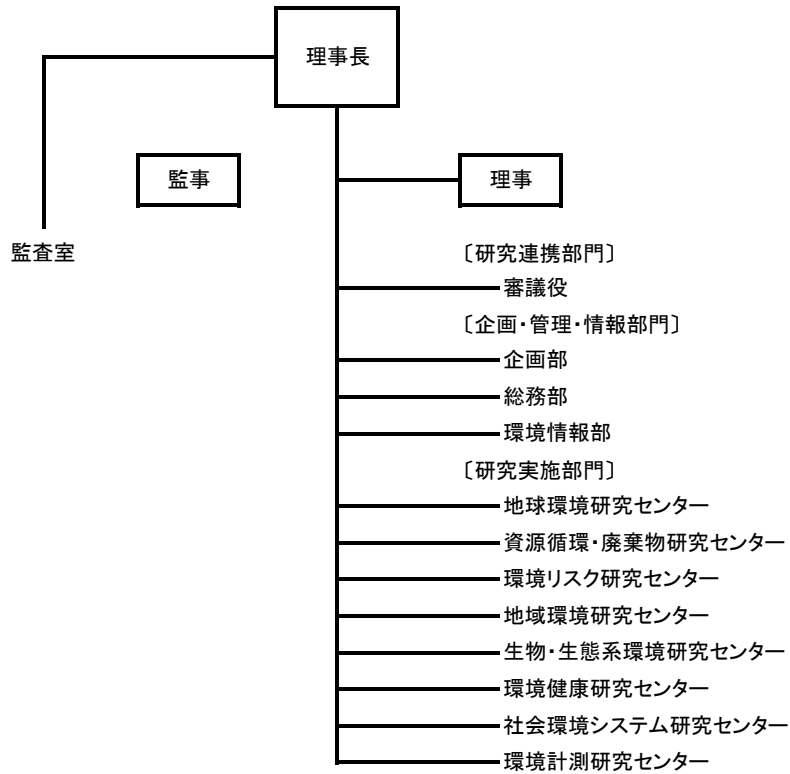
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人国立環境研究所法（平成 11 年法律第 216 号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課室等）

環境大臣（環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室）

⑥組織図（平成 25 年 3 月 31 日現在）



(2) 研究所の住所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 電話番号：029-850-2314

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	38,666	-	-	38,666
資本金合計	38,666	-	-	38,666

## (4) 役員の状況

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	大垣 眞一郎	自 平成21年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		昭和49年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了 昭和49年 3月 東京大学工学博士 平成元年 4月 東京大学工学部教授 平成 7年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授
理事	住 明 正	自 平成24年10月 1日 至 平成25年 3月31日	研究担当	昭和48年 3月 東京大学大学院理学研究科修士課程修了 平成 3年 7月 東京大学気候システム研究センター教授 平成18年11月 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構・教授
理事	鍋 木 儀 郎	自 平成23年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	企画・総務担当	昭和52年3月 京都大学工学部卒業 平成16年7月 環境省環境管理局水環境部 (平成17年10月 水・大気環境局に改組) 土壌環境課長 平成18年7月 環境省大臣官房付 (派遣(国際連合地域開発センター)) 公害等調整委員会事務局審査官 平成19年7月 平成20年8月 独立行政法人環境再生保全機構上席審議役
監事 (非常勤)	有 信 睦 弘	自 平成23年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		昭和51年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了 平成20年 6月 株式会社東芝顧問 平成22年 4月 東京大学監事
監事 (非常勤)	小 林 伸 行	自 平成23年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		昭和61年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 平成 7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成19年 3月 慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程単位取得退学

上記の者は、平成25年3月31日付けで任期満了により退職し、その後任として、平成25年4月1日付けで下記の者が就任しています。

理事長	住 明 正	自 平成25年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		昭和48年 3月 東京大学大学院理学研究科修士課程修了 平成 3年 7月 東京大学気候システム研究センター教授 平成18年11月 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構・教授 平成24年10月 独立行政法人国立環境研究所理事
理事	原 澤 英 夫	自 平成25年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	研究担当	昭和53年 3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 昭和60年11月 京都大学工学博士 平成17年 1月 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域長 平成23年 4月 独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター長
理事	徳 田 博 保	自 平成25年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	企画・総務担当	昭和55年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 平成18年 9月 環境省地球環境局環境保全対策課長 平成19年 7月 環境省地球環境局地球温暖化対策課長 平成21年 7月 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長 平成23年 7月 独立行政法人国立環境研究所企画部長 平成25年 3月 環境省大臣官房付
監事 (非常勤)	小 林 保 弘	自 平成25年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		昭和51年 3月 法政大学経営学部卒業 昭和62年 8月 小林公認会計士事務所開設
監事 (非常勤)	渡 辺 美 代 子	自 平成25年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		昭和54年 3月 東京理科大学理学部卒業 昭和61年 9月 東京理科大学理学博士 平成21年 4月 株式会社東芝 イノベーション推進本部 経営変革統括責任者 平成25年 4月 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発 戦略センター 環境・エネルギーユニット フェロー

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 24 年度末において 251 人（前年度末比 6 人減少、2.3%の減）であり、平均年齢は 44.7 歳（前年度末 44.6 歳）です。このうち、国等からの出向者は 38 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,374	流動負債	6,583
現金・預金等	3,536	未払金	2,940
その他	2,838	その他	3,643
固定資産	31,947	固定負債	3,798
有形固定資産	31,853	資産見返負債	3,466
その他	94	その他	332
		負債合計	10,381
		純資産の部	
		資本金	38,666
		政府出資金	38,666
		資本剰余金	▲ 10,865
		利益剰余金	140
		純資産合計	27,940
資産合計	38,321	負債純資産合計	38,321

※百万円未満を四捨五入しているため、端数において計数が合致しない場合があります。(以下、同様)

② 損益計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	14,622
研究業務費	13,486
人件費	3,908
減価償却費	1,178
その他	8,399
一般管理費	1,127
人件費	746
減価償却費	139
その他	243
財務費用	8
その他	0
経常収益(B)	14,609
補助金等収益等	10,478
自己収入等	4,104
その他	27
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	31
当期総利益(B-A+C+D)	18

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	456
人件費支出	▲ 4,673
補助金等収入	11,917
自己収入等	2,954
その他収入・支出	▲ 9,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 1,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 109
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	▲ 670
V 資金期首残高(E)	4,206
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,536

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	10,703
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	▲ 3,923
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,183
III 損益外減損損失相当額	60
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	17
VI 引当外賞与見積額	9
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 90
VIII 機会費用	158
IX 行政サービス実施コスト	12,041

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金・預金等： 預金など

有形固定資産： 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他(固定資産)： 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務： 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金： 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金： 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費： 研究業務費 独立行政法人の研究業務に要した費用  
一般管理費 独立行政法人の一般管理業務に要した費用

人件費： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

- 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 財務費用：利息の支払や、債券の発行に要する経費
- 補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等：手数料収入、受託収入などの収益
- 臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失、不要財産に係る国庫納付等が該当
- その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

### ③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産等に係る国庫納付などが該当
- 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額：特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外利息費用相当額：独立行政法人が保有する有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額：独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損益相当額
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合



の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機 会 費 用 ： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

（控除）国庫納付額： 損益計算書に計上された国庫納付額

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（中期計画期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日）

##### （経常費用）

平成24年度の経常費用は14,622百万円、前年度比1,329百万円の減（8.3%の減）です。これは、当研究所の研究業務に要した費用が前年度比1,249百万円の減（8.5%の減）及び一般管理費が前年度比79百万円の減（6.5%の減）となったことが主な要因です。

##### （経常収益）

平成24年度の経常収益は14,609百万円、前年度比1,340百万円の減（8.4%の減）です。これは、自己収入等が前年度比871百万円の増（26.9%の増）、補助金等収益等が前年度比2,218百万円の減（17.5%の減）となったことが主な要因です。

##### （当期総損益）

上記、経常損益、臨時損失4百万円（固定資産除売却損）、臨時利益4百万円（資産見返運営費交付金戻入等）及び前中期目標期間繰越積立金取崩額31百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は18百万円と前年度比59百万円の減となっています。

##### （資産）

平成24年度末現在の資産合計は38,321百万円、前年度末比446百万円の減（1.1%の減）です。これは、未収金が前年度比1,431百万円の増（105.9%の増）及び有形固定資産が除却・減価償却等により前年度比1,081百万円の減（3.3%の減）、現金・預金等が前年度比670百万円の減（15.9%の減）となったことが主な要因です。

##### （負債）

平成24年度末現在の負債合計は10,381百万円、前年度末比347百万円の増（3.5%の増）です。これは、運営費交付金債務が前年度比1,885百万円増（132.8%の増）、未払金が前年度比1,152百万円の減（28.2%の減）、資産見返補助金等が前年度比151百万円の減（48.6%の減）及びリース債務が前年度比99百万円の増（32.9%の増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 456 百万円、前年度比 524 百万円の減 (53.5%の減) です。これは、運営費交付金収入が前年度比 1,623 百万円の減 (12.0%の減)、受託収入が前年度比 195 百万円増 (7.1%の増)、研究業務経費及び一般管理経費支出が前年度比 428 百万円の増 (4.5%の増)、補助金等収入が前年度比 2 百万円の減 (10.3%の減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲1,017 百万円、前年度比 60 百万円の減 (6.2%の減) です。これは、研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比 86 百万円の減 (7.7%の減)、その他の固定資産の取得による支出が前年度比 107 百万円の減 (皆減)、施設費による収入が前年度比 273 百万円の減 (99.2%の減) 及び資産除去債務の履行による支出が前年度比 21 百万円の減 (皆減) となったことが要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲109 百万円、前年度比 567 百万円の増 (83.9%の増) です。これは、リース資産に係るリース債務返済支出額が 567 百万円の減 (83.9%の減) となったことが要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	13,067	12,853	15,099	15,951	14,622
経常収益	13,023	12,855	16,242	15,949	14,609
当期総利益	▲ 10	21	1,153	77	18
資産	41,049	41,512	41,100	38,767	38,321
負債	9,187	10,414	10,190	10,034	10,381
利益剰余金(又は繰越欠損金)	184	186	1,329	153	140
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,516	1,274	4,436	980	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 771	▲ 569	▲ 1,631	▲ 957	▲ 1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 554	▲ 638	▲ 505	▲ 675	▲ 109
資金期末残高	2,491	2,558	4,858	4,206	3,536

② セグメント事業損益の経年比較・分析

当研究所は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

当研究所は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 24 年度は、目的積立金の申請、取崩の該当はありません。なお、前中期目標期間繰越積立金取崩額の 31 百万円は、受託研究等の自己収入により取得した資産の減価償却等に充てるため、平成 23 年 6 月 30 日付けにて主務大臣から承認を受けた 155 百万円 (前年度末残額 76 百万円) のうち 31 百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

(中期計画期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日)

平成24年度の行政サービス実施コストは12,041百万円と、前年度比2,377百万円の減(16.5%の減)です。これは、業務費用が前年度比2,236百万円の減(17.3%の減)、損益外減価償却相当額が前年度比91百万円の減(7.1%の減)、損益外減損損失相当額が対前年度比60百万円増(皆増)、損益外除売却差額相当額が前年度比10百万円の増(153.5%の増)、引当外退職給付増加見積額が前年度比24百万円の減(36.4%の減)を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 業務費用	9,532	9,580	12,169	12,939	10,703
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	▲3,542	▲3,290	▲2,940	▲3,034	▲3,923
II 損益外減価償却相当額	1,568	1,338	1,377	1,274	1,183
III 損益外減損損失相当額	44	—	—	—	60
IV 損益外利息費用相当額	—	—	24	3	2
V 損益外除売却差額相当額	—	—	2	7	17
VI 引当外賞与見積額	▲25	▲2	▲20	▲24	9
VII 引当外退職給付増加見積額	▲56	82	▲62	▲66	▲90
VIII 機会費用	430	437	380	286	158
IX(控除)国庫納付額	—	—	▲0	—	—
X 行政サービス実施コスト	11,494	11,434	13,869	14,418	12,041

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

	取得価格 (百万円)
平成24年度独立行政法人国立環境研究所 土壌環境実験棟等耐震改修その他工事	210
平成24年度独立行政法人国立環境研究所 アクアフリースペース改修整備工事	65
平成24年度独立行政法人国立環境研究所 東日本大震災復旧工事	58
平成24年度独立行政法人国立環境研究所 非常用発電設備設置工事	48
平成24年度独立行政法人国立環境研究所 研究本館I他分電盤更新工事	45

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成24年度独立行政法人国立環境研究所 共同利用棟耐震改修整備その他工事
平成24年度独立行政法人国立環境研究所 温暖化2棟 スパコン・コンピュータシステム用電源設備他改修工事
平成24年度独立行政法人国立環境研究所 生態系実験施設内実験室改修工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

## (3) 予算・決算の概況

(中期計画期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	14,516	13,995	15,182	14,448	16,514	15,557	17,443	17,014	16,039	16,530	
運営費交付金	9,675	9,675	9,292	9,292	12,128	12,128	13,523	13,523	12,111	11,900	国の補正予算による減額
施設整備費補助金	786	668	651	550	292	298	263	276	263	538	差額は、前年度繰越分を当期受け入れ及び当年度分の繰越のため
設備整備費補助金	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	-	-	
受託収入	4,055	3,631	4,055	3,478	4,055	3,108	3,611	3,182	3,611	4,050	預り寄附金含む政府受託業務の増加
その他収入	-	21	80	25	39	23	46	34	54	42	
その他臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出	14,516	13,564	15,182	14,149	16,514	15,910	17,443	15,502	16,039	14,535	
業務経費	6,119	5,984	6,052	6,135	8,610	9,174	10,042	8,875	8,653	7,068	差額は、次年度への繰越額を含む
施設整備費	786	668	651	550	292	298	263	77	263	603	差額は、前年度繰越分を当期支出及び当年度分の繰越のため
設備整備費補助金	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	-	-	
受託経費	4,055	3,654	4,055	3,427	4,055	3,148	3,611	3,321	3,611	3,916	未成受託執行額含む政府受託業務の増加
人件費	3,042	2,821	2,818	2,484	3,068	2,783	3,053	2,823	3,026	2,539	給与制度の改正等のため
一般管理費	514	435	502	450	489	507	474	406	486	409	
不要財産国庫納付額	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	
災害復旧費	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	

## (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、環境研究の取組の強化への要請に応えつつ、業務の効率化を進め、運営費交付金に係る業務費（特定の経費を除く。）のうち、毎年度業務経費については1%以上、一般管理費については3%以上削減することを目標としています。平成24年度は図書関係費の削減等のきめ細やかな削減策を講じると共に子どもの健康と環境に関する全国調査に係るユニットセンター運営予算が環境省直接執行に移行されたことなどから、業務経費の決算額は前年度に較べて20.4%（1,807百万円）減少しました。一方、女性職員支援の一環として一時預かり保育室を整備し利用を開始したことなどから一般管理費は0.7%（3百万円）増加しました。

なお、当法人では毎年度、業務費（特定の経費を除く。）のうち、業務経費の効率化として▲1%を、一般管理費の効率化として▲3%を係数として乗じた運営費交付金の交付を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成しています。

(単位：百万円、%)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成23年度		平成24年度	
			金額	比率	金額	比率
業務経費	9,174	100%	8,875	96.7%	7,068	77.0%
一般管理費	507	100%	406	80.1%	409	80.7%

※本表は平成22年度の運営費交付金執行額を100%として、本年度の執行額の比率を算出しています。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は14,609百万円(前年度比1,340百万円の減)であり、その主な内訳は、運営費交付金収益10,195百万円(経常収益の69.8%)、受託収入(政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入)3,847百万円(経常収益の26.3%)、施設費収益115百万円(経常収益の0.8%)及び補助金等収益168百万円(経常収益の1.2%)です。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ①総括的状況

平成24年度は、第3期中期計画の2年目として、8つの研究センターを基本とする研究体制の下で環境研究の推進を図るとともに、管理部門と一体となって効率的・効果的な業務運営に努めました。

研究業務については、環境研究の柱となる8つの研究分野、課題対応型研究プログラム及び環境研究の基盤整備について、全体としては着実に研究等を推進することができ、外部研究評価委員会からも高い評価を得ました。

また、東日本大震災を契機に開始した災害環境研究について、本格的に研究展開を図り、その成果を環境省の検討会等に逐次提供し、政策立案に活用されました。なお、平成25年3月に中期計画を一部変更し、災害と環境に関する研究の実施を明確に位置づけることとしました。

#### ②研究の実施状況と研究の評価

(a) 環境研究の柱となる8つの研究分野を設定し、これらを担う研究センターにおいて基礎研究から課題対応型研究まで一体的に、分野間連携を図りつつ環境研究を推進しました。年度評価における全分野の平均評点は、5段階評価で4.3でした。

さらに、上記の分野の中で、緊急かつ重点的な対応が求められている研究課題と次世代の環境問題に先導的に取り込む研究課題からなる課題対応型の研究プログラムを実施しました。年度評価における全プログラムの平均評点は、5段階評価で4.2でした。

環境研究の推進とあわせて長期的な取組が必要な環境研究の基盤の整備を行いました。その結果、年度評価における総合評価において5段階評価で4.6の高い評点を得ました。

なお、環境研究の柱となる研究分野事業費の財源及び費用については、運営費交付金5,008百万円並びに政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入等の自己収入2,557百万円です。

(b) 東日本大震災を契機とする災害と環境に関する研究については、放射性物質汚染廃棄物の処理と多媒体での放射性物質の環境動態解明を柱として本格的に研究展開を図り、環境研究の柱となる研究分野の中で年度評価を受け、人的資源が限られている中で、連携体制を整備し、東日本大震災にかかわる災害廃棄物や放射性物質汚染廃棄物等の処理に貢献していること、放射性物質の環境挙動に関し、観測とモデルの両面から多くの研究を行っており、社会・行政の要求に応えた研究を短期間で成し遂げた点について、高い評価を得ました。

なお、災害と環境に関する研究事業費の財源及び費用については、運営費交付金202百万円並びに政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入等の自己収入727百万円です。

### ③環境研究の戦略的推進

#### (a) 中核的研究機関としての連携機能の強化

所内にタスクフォースを設置し、アジア等国際環境研究の現状分析及び対応策の検討等を行ったほか、国内外の連携を進め、中核的研究機関として一定の役割を果たしました。

#### (b) 環境政策立案等への貢献

学会発表やプレスリリース、ホームページをはじめとする様々な手段で積極的に研究成果を発信するとともに、政府の審議会等の政策検討の場に参画し、地球温暖化対策、子どもの健康と環境に関する全国調査、化学物質のリスク評価、生物多様性保全等様々な分野で国環研の研究成果や知見を提示し、環境政策の立案に積極的な貢献を果たしました。

#### (c) 研究環境の質の向上

- 1) 研究者が能力を最大限発揮できるよう、研究費や研究スペースの配分、外部研究資金獲得の支援、所内公募型研究の運営等を行ったほか、研究開発力強化法に基づく人材活用方針に基づき、若年者、女性、外国人の一層の能力活用を図るため、一時預かり保育室や妊産婦等休憩室の整備、外国人研究者の生活支援を実施しました。
- 2) 東日本大震災により被害を受けた国環研施設・設備の復旧工事を実施し改修を完了しました。また、夏季の節電要請に対しては、環境研究を実施する機関として自ら率先して取り組みました。理事長を本部長とする節電対策本部において、通年の電力消費量をできる限り抑制すること、ピーク対策として契約電力を超えないことを目標とする方針およびアクションプランを策定し、研究業務への影響を極力抑えつつ組織をあげて強力に取り組み、平成22年度に比べて、電力消費量は21.2%、ピーク電力については16.9%抑制しました。

### ④環境情報の収集、整理及び提供に関する業務

環境の状況等に関する情報や環境研究・環境技術等に関する情報をはじめとした、様々な環境に関する情報をホームページ「環境展望台」において、わかりやすく提供しており、平成24年度においては、新たに2,956件の「情報源情報(メタデータ)」を提供しました。

また、利用者の利便性向上を図るため、話題性のある環境に関連した情報を横断的に閲覧できるよう、「環境展望台」のトップページに「トピックス」として新たなページを追加するとともに、新着情報メール配信サービスを引き続き実施しました。

### ⑤研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進

- (a) 査読付き発表論文数(400件)と誌上发表件数(599件)は、第2期中期目標期間の年平均値(査読付き434件、誌上634件)より若干少なかったものの、研究者(研究系の常勤職員・契約職員)一人あたりの査読付き発表論文数及び誌上发表件数は、それぞれ1.19と1.79であり、第2期中期目標期間における年平均値1.13と1.65は上回りました。また、口頭発表の件数は1,304件であり、第2期中期目標期間の年平均値(1,268件)を上回りました。

論文賞等誌上发表に対する受賞が7件、口頭・ポスター発表に対する受賞が9件、さらに、対象分野への長年の研究業績に対する受賞(功労賞、学術賞等)は10件でした。

- (b) 市民の環境保全への関心を高め、環境問題に関する科学的理解及び研究活動への理解の増進を図るため、マスメディアやインターネット、刊行物等を通じた情報の提供を行い、24年度中に国環研の研究が紹介された新聞報道は377件にのぼりました。また、

国環研ホームページからは、研究成果に基づく多彩なコンテンツの公開を推進する等充実を図った結果、利用件数（ページビュー）は、年間の総計が約4,358万件（23年度比23%増加）でした。

- (c) 独立行政法人、大学、地方環境研究所、企業等との間で共同研究等を通じた産学官交流による成果活用に努めました。また、知的財産については、その取得・活用のための支援のほか、知的財産ポリシーの作成と、そのポリシーに基づいた職務発明規程の全面改正を行い、知的財産の管理・活用の充実に向けた制度的枠組みが構築できました。
- (d) 国民への成果還元の一環として、平成24年6月に国環研の研究成果を発表する公開シンポジウム2012「大震災と環境再生 ～災害に立ち向かう環境研究の最前線～」を東京と京都で開催し、それぞれ、707名、250名の参加を得ました。

また、研究所の一般公開（4月、7月）、国内外からの視察（国内54件、海外32件）により、5,919人を研究所に受け入れました。特に7月21日（土）に開催した国立環境研究所「夏の大公開」においては、講演やイベント、展示等に加え、体験型イベントや環境学習に資する展示を実施しました。このほか、エコライフ・フェア2012をはじめとして、環境研究・環境保全に関するイベント、展示会等に積極的に協力しました。

#### ⑥研究所の運営・支援体制の整備

環境研究の柱となる8分野を担う8研究センター体制を基本に、災害環境研究については全所的・機動的なチーム体制の下で研究を推進しました。環境情報部・企画部・総務部は同じ管理部門として連携し、運営の効率化と研究支援の強化を図りました。また、国内外の関係機関との連携強化のため、各研究センターで連携活動を進めるとともに、研究連携部門（審議役を配置）及び企画部が全所的な観点から調整し、より戦略的・効果的な推進を図りました。さらに、福島県が設置し国環研等が招致される予定の福島県環境創造センター（仮称）については、新たな研究拠点となることから、つくば本構と連携して効率的・効果的に研究活動を実施できる体制等について、検討を開始しました。